期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,746,792,256	【一般勘定】 ①期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ㈠雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：13,334,506,753 （人件費12,712,957,315　一般管理費621,549,438） ㈡雇用保険事業経理に係る自己収入に係る収益計上額：63,852,212 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化 【財形勘定】 ①期間進行基準を採用した業務：人件費及び一般管理費の一部 ②当該業務に係る損益等 ㈠損益計算書に計上した費用の額：182,668,338 ㈡雑益：590,533 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化 【法人全体】 一般勘定の運営費交付金振替額＋財形勘定の運営費交付金振替額＝13,746,792,256
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	13,746,792,256	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,066,455,531	【一般勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務 ②当該業務に係る損益等 ㈠雇用保険事業経理に係る損益計算書に計上した費用の額：22,017,874,665 （業務費20,336,680,467　一般管理費1,539,215,270　その他141,978,928） ㈡雇用保険事業経理に係る補助金及び自己収入に係る収益計上額：11,073,719,451 （補助金等収益8,235,967,003　自己収入2,837,752,448） ㈢減価償却費計上に伴う資産見返運営費交付金取崩額：899,820,039 ㈣ファイナンス・リースの会計処理による利益等：1,961,504 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㈠－㈡－㈢＋㈣＝10,046,296,679 【財形勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準に該当しない業務 ②当該業務に係る損益等 ㈠損益計算書に計上した費用の額：21,303,247 （人件費：2,030,589　一般管理費19,272,658） ㈡業務外雑収入：1,144,395 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ㈠－㈡＝20,158,852 【法人全体】 一般勘定の運営費交付金振替額＋財形勘定の運営費交付金振替額＝1,066,455,531
	資産見返運営費交付金	580,827,637	
	資本剰余金	0	
	計	10,647,283,168	
会計基準第81第３項による振替額		532,865,576	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　計		24,926,941,000	